

第2号様式(第10条関係)

令和 8 年 4 月 13 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 下地 康教 印

令和7年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和7年度 政務活動費収支報告書

議員名 下地 康教

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	113,720	航空運賃
研 修 費		
広聴広報費	473,210	議会報告紙新聞折り込み料、議会報告紙印刷代
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	124,404	新聞購読料(沖縄タイムス・宮古新報・宮古毎日・公明党新聞)
事 務 所 費	612,803	事務所家賃・事務所来客用駐車場料金・水道料・電気料
事 務 費	475,863	固定電話料・ケーブルNET利用料・複写機使用料及び賃借料・携帯電話料・事務用品代、パソコン購入費
人 件 費		
合 計	1,800,000	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

統一様式一①

經費區分別支出一覽表

経費区分	調査研究費
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

[illegible]

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年 月 日	令和 7年 4月 14日～ 4月 15日			
場 所	沖縄県今帰仁村			
相 手 方	今帰仁村役場及び対象施設			
目 的	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			
日程概要	月日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	4月14日(月)	10:00～ 18:30	今帰仁村	耐候性園芸施設（マンゴーハウス）
内 容	宮古地区におけるマンゴー栽培は、今から約40年前に始まったとされている。そして、40年から30年前に整備されたマンゴーハウスにおいては、ハウスの支柱や骨組みの塩害などによる腐食がかなり進行しているハウスが多く見られている。腐食の進行による台風被害が数多く報告されており、併せて台風による被災が懸念されている。これらの対策を行うための修繕及び改修費がマンゴー農家の経営を圧迫している状況である。			
成果及び所見	宮古地区マンゴ農家3名と我如古三雄市議会議員と合わせて事業を先行実施している今帰仁村のマンゴー施設の現地視察を実施した。今帰仁村の担当職員から当該事業実績を説明を受け、現地における事業実施個所へ案内して頂いた。宮古島市から同行した農家は、当該事業内容の事業実施説明と現地視察を通して、宮古島市における当該事業導入に対する必要性和意欲を強く持ったところであった。今回の視察により、県事業の「沖縄型耐候性園芸施設整備事業」の宮古島における導入を積極的に促進し、マンゴー農家の担い手育成及び事業継続対策に対応する必要性を痛感した。宮古島市のマンゴー生産農振興対策を生産者の声に答えるよう取り組んでいきたい。今後 政策提案に活用していきたい。			
備 考				

充当割合:政務活動のみ金額表示



Web 705cd774bb9d01ab27a92087bef5eff5
2025年06月12日 20:32発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

金額 8,490円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312222140488
航空券/料金券発行日	2025年4月13日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率:10%
この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社
登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年4月15日 (火)

運賃: 離島割引

07:15 沖縄(那覇)

クラス: 普通席
便名: JTA551

8,490円

08:10 宮古

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 8,490円

※自治体・政務活動のみ金額です



Web 714f15f6ad6d400af37547923a3ca39e
2025年06月12日 20:27発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

金額 8,490円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号

1312222140358

航空券/料金券発行日

2025年4月13日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年4月14日 (月)

運賃：離島割引

08:50 宮古

クラス：普通席

8,490 円

09:45 沖縄(那覇)

便名：JTA552

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

8,490円

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年 月 日	令和 年 7月 23日～ 7月 23日			
場 所	東京			
相 手 方	財務省、農林水産省、国土交通省、総務省、防衛省			
参 加 者	下地康教 嘉数登宮古島市長			
目 的	宮古島市支援要請			
日程概要	月 日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	7月21日(月)	09:30～ 16:30	沖縄→東京	移動
	7月22日(火)	09:30～ 16:30	東京（霞が関）	財務省、農林水産省、国土交通省、総務省、防衛省
	7月23日(木)	09:30～ 16:30	東京	移動
内 容	財務省「国有地の利活用における支援について」、農林水産省「畜産農家の負担軽減を図るための支援について」・「子牛流通活性化奨励金の拡充について」、国土交通省「利用客増加に伴う宮古空港機能拡張について」、総務省「宮古地区ラジオ中継局の整備における支援について」、防衛省「国民保護法にかかる特定臨時避難施設設置後の維持管理費等の支援について」等に関する宮古島市要請活動			
成果及び所見	財務省要請では、宮古島市における国有地において、宮古島市の活力ある持続可能な都市計画づくりを推進するためには国有地を利活用した取り組みが不可欠であることから、国有地の利活用における特段の配慮を要請しました。農林水産省では、宮古島市における離島特有の地理的条件の不利性などから生じる課題の多くを解決し、農業の持続的な発展のために1、畜産農家の負担軽減。2、子牛流通活性化奨励金の拡充などを要請しました。国土交通省では、宮古空港における観光入込客数の増加や輸送貨物の増加は、空港施設利用の混雑を深刻なものにしている。については、スマートレーンや平行誘導路の設置、駐機スポットの増設並びに貨物取扱施設の拡張等を含む宮古空港の機能強化に向けての要望を行いました。連総務省では、宮古島市と多良間村からなる宮古圏域の中波ラジオ放送の受信障害を解消するため、平成16年にFM中継局を設置しており、既存施設の機能強化及び設備更新のための補助事業導入の要請をしました。また、防衛省へは、特定臨時施設整備後の施設の維持管理に関する経費の要望を行ってまいりました。今後これらの要望事項の実現に向けて宮古島市長と合わせて力強く取り組んでいきます。			
備 考	旅費代(18,280円) 充当額 18,280円			



Web 0f5d3f07c2124debb88abd6f00ff1294
2025年11月26日 14:15発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

金額 46,850円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312229683068
航空券/料金券発行日	2025年7月12日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年7月21日 (月)

運賃：離島割引

14:20 宮古

クラス：普通席
航空機：JAL934

46,850 円

17:15 東京(羽田)

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

46,850円

当組合:政務活動費のみ全額充当



Web a083585c72baad97a8f706f4a47b9d0f
2025年11月26日 14:18発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

金額 40,750円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312229683086
航空券/料金券発行日	2025年7月12日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年7月23日 (水) 運賃: セイバー乗継

14:50 東京 (羽田) クラス: 普通席
機名: JAL919

17:20 沖縄 (那覇)

40,750 円

2025年7月23日 (水) 運賃: セイバー乗継

18:00 沖縄 (那覇) クラス: 普通席
機名: JTAS73

18:50 宮古

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

40,750円

統一様式－⑧

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年 月 日	令和 7 年 8 月 19 日～ 8 月 20 日			
場 所	沖縄県議会（居室 6 1 9 号室）			
相 手 方	農林水産部 流通・加工推進課			
目 的	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業について			
日程概要	月日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	8月19日	8:50～9:45	宮古→沖縄	居室にて
	8月20日(水)	9.5～10.5	県議会（居室）	支援品目について
内 容	来る9月定例議会沖縄県における不利性解消事業内容のこれまでの変遷を確認すると共に制度の課題を執行部よりヒアリングを行った。			
成果及び所見	農林水産物不利性解消事業は、平成27年度に初めて導入されました。主な対象品目は、野菜、果樹、花き、水産物などの代表的な主力品目に限られており、果樹類ではマンゴー・パイナップル・ゴーヤ、花き類では、キクや洋ランなど首都圏から需要の高い50品目程度が対象となっていました。 令和4年度からは、対象品目を主たる品目に加えて、米とサトウキビを除いた全ての県産農林水産物に対象品目が拡大されると伴に、一時加工品も含まれることになりました。対象品目拡大と輸送体系の効率化や輸送コストの低減を図るためのコールドチェーンによる補助単価の見直しは、これまで対象品目を扱っていた農家・漁家からは不満の声が上がり、今後の課題となっていた。 令和7年度より事業名が「おきなわ農林水産物県外出荷促進事業」に変更され、これまでの輸送費補助と併せコールドチェーンなどによる効率物流ネットワークを実証する流通環境整備事業が加えられた。 今後生産者のための流通環境整備事業による流通コスト低減化を早期に実現する取組みが必要である。今後の 政策提案に活用していく			
備 考	旅費代 片道(9,140円)		充当額 9,140円	

充当割合：政務活動のみ全額充当

調査研究費

航空運賃



Web c2d0351ec0493beffbec2ae51cb389ab
2026年03月15日 15:10発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

金額 9,140円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312232336261
航空券/料金券発行日	2025年8月15日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年8月19日 (火)

運賃 離島割引

08:50 宮古

クラス 普通席
航空機 JTA552

9,140 円

09:45 沖縄(那覇)

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

9,140円

經費区分	広聴広報費
1. 広報費	1. 広報費
2. 聴取費	2. 聴取費
3. 調査費	3. 調査費
4. 印刷費	4. 印刷費
5. 雑費	5. 雑費
6. 委託費	6. 委託費
7. 雑費	7. 雑費
8. 雑費	8. 雑費
9. 雑費	9. 雑費
10. 雑費	10. 雑費
11. 雑費	11. 雑費
12. 雑費	12. 雑費
13. 雑費	13. 雑費
14. 雑費	14. 雑費
15. 雑費	15. 雑費
16. 雑費	16. 雑費
17. 雑費	17. 雑費
18. 雑費	18. 雑費
19. 雑費	19. 雑費
20. 雑費	20. 雑費
21. 雑費	21. 雑費
22. 雑費	22. 雑費
23. 雑費	23. 雑費
24. 雑費	24. 雑費
25. 雑費	25. 雑費
26. 雑費	26. 雑費
27. 雑費	27. 雑費
28. 雑費	28. 雑費
29. 雑費	29. 雑費
30. 雑費	30. 雑費
31. 雑費	31. 雑費
32. 雑費	32. 雑費
33. 雑費	33. 雑費
34. 雑費	34. 雑費
35. 雑費	35. 雑費
36. 雑費	36. 雑費
37. 雑費	37. 雑費
38. 雑費	38. 雑費
39. 雑費	39. 雑費
40. 雑費	40. 雑費
41. 雑費	41. 雑費
42. 雑費	42. 雑費
43. 雑費	43. 雑費
44. 雑費	44. 雑費
45. 雑費	45. 雑費
46. 雑費	46. 雑費
47. 雑費	47. 雑費
48. 雑費	48. 雑費
49. 雑費	49. 雑費
50. 雑費	50. 雑費
51. 雑費	51. 雑費
52. 雑費	52. 雑費
53. 雑費	53. 雑費
54. 雑費	54. 雑費
55. 雑費	55. 雑費
56. 雑費	56. 雑費
57. 雑費	57. 雑費
58. 雑費	58. 雑費
59. 雑費	59. 雑費
60. 雑費	60. 雑費
61. 雑費	61. 雑費
62. 雑費	62. 雑費
63. 雑費	63. 雑費
64. 雑費	64. 雑費
65. 雑費	65. 雑費
66. 雑費	66. 雑費
67. 雑費	67. 雑費
68. 雑費	68. 雑費
69. 雑費	69. 雑費
70. 雑費	70. 雑費
71. 雑費	71. 雑費
72. 雑費	72. 雑費
73. 雑費	73. 雑費
74. 雑費	74. 雑費
75. 雑費	75. 雑費
76. 雑費	76. 雑費
77. 雑費	77. 雑費
78. 雑費	78. 雑費
79. 雑費	79. 雑費
80. 雑費	80. 雑費
81. 雑費	81. 雑費
82. 雑費	82. 雑費
83. 雑費	83. 雑費
84. 雑費	84. 雑費
85. 雑費	85. 雑費
86. 雑費	86. 雑費
87. 雑費	87. 雑費
88. 雑費	88. 雑費
89. 雑費	89. 雑費
90. 雑費	90. 雑費
91. 雑費	91. 雑費
92. 雑費	92. 雑費
93. 雑費	93. 雑費
94. 雑費	94. 雑費
95. 雑費	95. 雑費
96. 雑費	96. 雑費
97. 雑費	97. 雑費
98. 雑費	98. 雑費
99. 雑費	99. 雑費
100. 雑費	100. 雑費

[illegible]

充当割合：10/10 (政務活動のみ全額充当)

●議会報告(第5号)紙新聞折り込み料 (4/4 宮古毎日折込)

充当金額：89,746円

領 収 証

No. 1 01082

令和7年4月15日

宮古毎日新聞

登録番号：T6660001013819
 沖縄県宮古島市平良宮西里337番地
 TEL (0980)72-2313
 FAX (0980)72-3733

金額 89,746 円也

(税込)

10%対象： 81,587円 消費税： 8,159円

目 付	品 名	スぺース	単 価	金 額
2025/04/04	折込チラシA3/金城配布(コンビニ除く)	14,834	5.50	81,587
	合計	14,834		81,587
	消費税			8,159
	請求合計			89,746

上記の通り領収致しました



広聴広報費

充当割合：10/10 (政務活動のみ全額充当)

●議会報告(第5号)紙新聞折り込み料 (4/4 宮古新報折込)

充当金額：53,988円

CODE 10183

登録番号 T

領 収 証

No. 3717

令和 7 年 4 月 15 日

合計金額

¥53,988 円也

株式会社 宮古

本 社 沖縄県宮古島市平良字
電 話：(0980)73

●お振り込みは下記の銀行口座へ

琉球銀行 支店
預金 No.
名 義 株式会社宮古新報

(印地屋敷事務所) 様

日 付	品 名	数 量	単 価	金 額
2025/04/04	折り込み料(議会報告)	9,816	5	49,080
	消費税 (10%)	200		4,908

上記の通り領収致しました。

チラシ折込証明書

広聴広報費

配布日 2025年 4 月 4 日 (金)

受付年月日	2025年 3 月 31 日	受付者	砂川
会 社 名	下地康教	電 話	
枚 数	14,834	サイズ	A3
		折	1/2 ・ 1/4 ・ 1/8
配布地域	全 域		14,834 部
平 良	旧平良市街地		10,130 部
	旧平良市外地		
城 辺			1,713 部
下 地			860 部
上 野			819 部
伊 良 部			1,106 部
多良間村			206 部
備 考			
※コンビニ・即売分除く			
沖縄県議会・沖縄・自民党議会報告			

宮古毎日新聞

営業部門 (広告部)

〒906-0012

沖縄県宮古島市平良字西里337番地

TEL (0980) 72-2343 (代)

FAX (0980) 72-3733

代表取締役 平 良 覚

折込受付担当

折り込み証明書

スポンサー名 下地康教事務所

折り込み日 令和 7 年 4 月 4 日 (金)

配布枚数 9, 8 1 6 枚

地域 平 良 : 7.904 枚

城 辺 : 730 枚

下 地 : 330 枚

上 野 : 365 枚

伊 良 部 : 430 枚

多良間村 : 57 枚

サイズ A 3

上記確かに折り込み致しました。

(株)宮古新報

沖縄県宮古島市 333-1

電話 098 2

FAX 0980-73-1811

R6 公用資料功

広報紙充当可能割合

(参考) R6作成

議員名

下地 康教

広報紙名	紙面割合
下地康教 議会報告 第5号	●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下

沖縄自民党・無所属の会 議会報告

下地康教

しもじ やすのり

【目次】

- (1 面) 表紙・巻頭挨拶
(2 面) 議会代表質問・提言等
(3 面) 2025 年度の議会質問
(4 面) 議会質問、報告書

連絡先

沖縄自民党・無所属の会

7900-0021

那覇市泉崎1-2-3 6階

TEL 098-866-2754



会派HP

2025年度沖縄県予算（過去最高額）が決定！

令和7年度（2025）予算が去った3月28日に沖縄県議会本会議において可決されました。今回の予算は過去最高となる8,894億円となりました。

今年の沖縄振興予算は、前年度比36億円減の2,642億円となり、4年連続で3,000億円を下回りました。使途の自由度が高い一括交付金は、前年度比41.1億円減の721.4億円となり、制度創設以降最低額となりました。内訳は、ソフト交付金が52.9億円減の341.6億円で、ハード交付金が11.8億円増の379.8億円でした。

また、離島振興関連の新規事業として、離島住民の割高な移動費を軽減するために①「沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業」で20.5億円が計上されました。併せて、地理的不利性から生じる流通コストの負担を

軽減するために②「沖縄農林水産物条件不利性解消事業」で、20.5億円が新たに盛り込まれています。さらに、無電柱化の加速化に向けた支援として③「沖縄離島無電柱化緊急対策事業」で、2.7億円が計上されました。

そして、市町村等の事業を直接支援する「沖縄振興特定事業推進費」は、10億円増の95億円で過去最高となりました。一括交付金の減額とは対照的に、直接市町村長が政府と交渉する事業費の増に明暗が分かれた結果となっています。普天間基地の代替施設である辺野古基地建設を認めず、政府に対して何ら交渉カードを持ち合わせずに予算折衝に臨む玉城知事に対する政府との信頼関係の希薄さの表れだと言わざるを得ないものです。

2025年度予算は全体的に、前年度と比較した場合の変更は、沖縄の自立発展や離島地域の条件不利性解消を目指す取り組みを強化するものとなっています。県民生活を前に進めるために各市町村における予算執行を、大いに期待するものであります。



2月1日、伊良地区佐和・田漁港近くで、マングロープ蟹の養殖をしながら、伊良部入江のマングロープ体験ツアーを営んでいる「蟹蔵」さんの事務所を訪ね意見交換をしました。

蟹蔵さんは、入江の海

伊良部地区佐和田漁港周辺の

環境保全について



2023年1月
沖縄県ワシントン事務所
(土木委員会視察)

2024年に営業実態のない株式会社である「沖縄ワシントン・オフイスインク」を設立して事業者登録を行い、駐在職員の就労ビザ取得の際に事実と異なる書類を米政府に提出していたことや、地方自治法に反して議会への報告を怠り、公文書への適切な管理が行われていなかったことなどが明らかとなり、大きな問題と

「沖縄ワシントン事務所疑惑」

なっています。これらの問題を受け、沖縄県議会では同社の設立や運営に関する違法状態の早期是正を求める警告決議が可決される。現在、100条委員会や調査検証委員会において詳細な調査と審議が進められているところですが、詳細につきましても、本紙の4面に記載しております。

と陸との境界にを森を増や
活動し、私たち人間が経済
様々な化学物質を海に流
さないようにすること
が、海の環境保全につな
がる。と熱く語ってくれま
した。また、漁港では
夏場、海水温の上昇によ
り、生態系のバランスが
崩れ、海生生物がいなく
なり、漁港内が海の砂漠
と化してしまおうこと
と化した。

漁港内の海水を循環さ
せる対策を考え、海水温
の上昇を防ぐなどして
宮古島の豊かな自然環境
を守ることが子どもたち
の将来のために大切なこ
とではないでしょうか。

代表質問 議事概要

令和6年(2024)
第4回(11月定例) 議会

Q下地康教

11月9日に発生した北部地域豪雨災害について、災害救助法の適用が困難となっている状況について、どのような経緯があったのか。

A生活福祉部長

11月8日19時50分に国頭村に大雨警報が発令され、9日未明から朝にかけて内閣府から県生活安全安心課に電話連絡があったが、職員が自宅待機であったため受電できず、災害救助法第4号の適用がなされなかった。それにより県の支援金に関する持ち出しが増加することとなった。

Q下地康教

畜産農家全体がこれまでにない深刻な状況にあることを知事は認識しているのか。目の前で命をすり減らす思いをしている農家の窮状に対して、県は何らかの手を差し伸べる考えはないのか。

A農林水産部長

これまで、畜産農家の経営安定化を図るため、令和4年度から資料価格高騰対策や肉用子牛価格安定対策として54億6千万円を予算

関係法令に基づき対応していきます。

Q下地康教

農林水産物不利性解消事業において、来年度内閣府概算要求において、従来のソフト交付金の枠ではなく、独立した補助事業となるが、来年度以降の事業スキームはどのようなものか。

A農林水産部長

この事業は、内閣府直轄の補助事業となることで、継続的な予算確保が期待できます。県外出荷促進事業や北部・離島地域振興事業の2つの輸送費補助を実施していきます。

Q下地康教

建築資材や人件費単価の高騰が続く中において、離島過疎地域における新規住宅建築は大変厳しい状況にある。9月議会でも指摘したが、県の対策はどのようなものか。



A土木建築部長

公営住宅整備のほか、子育て世帯や高齢者世帯などを対象として地方公共団体などが事業主体として、国から1/2補助が使える地域優良賃貸住宅整備事業などがあります。市町村と協議をしながら提案して行きます。

Q下地康教

大型MICB整備事業は、2度の事業者選定の不発により事業進捗に影を落としている。今後事業の推進はどのようなものか。

A企画部長

平成25年度に基本構想を策定し、平成28年に事業者の公募及び選定をしました。その後令和4年にPFI方式での基本計画を策定し、令和6年6月に入札公告を実施し入札不調に終わっています。今後は、有識者で構成する委員会にて整備手法を検証してまいります。

Q下地康教

観光目的税の導入については、2%の定率制、上限を2千円とする県の方針が了承されたが、税収見込みの78億円はどのような事業に配分されるのか。

Aスポーツ観光部長

税収の使途の検討や事業効果の検証を行うため「沖縄観光振興戦略検討会議」

北部空港誘致に 向けた県知事提言

(公社)日本青年会議所・沖縄地区協議会(具志堅貴昭会長)と、令和6年12月、県庁を訪れ、以前より県議会議員長宛に請願書を提出していた沖縄県北部地域に空港誘致(伊江島空港の利活用)及び北部地域のインフラ整備(本部と伊江島間を繋ぐ架橋も含む)について、県知事提言(池田竹州副知事対応)に同行しました。

池田副知事は空港整備について、「航空会社の就航計画を踏まえて検討する必要がある」とし、架橋については「他の県内、離島と比べて距離が長く、技術的にも環境的にも課題がある」と述べた。

また同日、県議会議員長室を訪ね、正式に中川京貴県議会議員長へ提言書を渡した。

本提言には、我が会派土木委員長の仲里全孝県議(国頭選出)も同席した。

(県知事提言)

(県議会議員長提言)



を設置し、予算配分を図る
としています。

Q下地康教

北部テーマパーク「ジャ
ングリア」への交通アクセ
スに係る環境整備はどのよ
うになっているか。

A土木建築部長

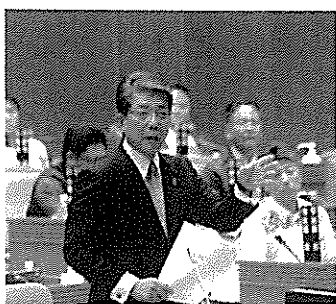
県では、北部テーマパー
ク開園に向けて、関係機関
が所管する交通課題への対
応について「連絡会議」を
設置して取り組んでいます。
また、国は名護東道路の
本部方面への延伸を検討
しています。

Q下地康教

保育士処遇改善に向けた
措置が上乗せされ、保育士
の働く環境はより良い方向
に向かっているが、保育所
等における確実な賃上げを
確認しているか。

A子ども未来部長

保育所等への給付費に
は、処遇改善に係る加算部
分と人件費を含む運営費に
関する基本部分がありま



す。基本部分について把握
できない状況となってい
る。そこで国は次年度より
新たな制度を導入し、施設
単位で経験年数等に応じた
保育士のモデル給与を公表
することになっています。

Q下地康教

子どもの貧困に深く関わ
る、ひとり親世帯への支援
については、特に自立支援
という観点から職業訓練や
資格取得から就労につなが
った事例など、取り組み状
況を伺う。

A子ども未来部長

県では、ひとり親世帯の
自立に向けた取組として、
日商簿記などの資格取得支
援を行い、また、看護師取
得を目指す方上限月額10
万円の給付金を支給してい
ます。

Q下地康教

沖縄県は、文科省の基準
により薬学部設置が可能と
されている県となってい
る。県内大学への薬学部設
置の取組について伺う。

A保健医療介護部長

県は、令和4年9月に県
内国立大学薬学部設置推進
協議会を設置し令和5年2
月に設置に関する基本方針
を公表し公募しました。し
かし応募がなく琉球大学と
令和6年5月と9月に検討
連絡会を開催して協議を行
っています。

Q下地康教

離島から小児患者と保護
者が付き添い利用できるフ
ァミリーハウス「がじゅま
るの家」について、利用者
が逼迫している現状におい
て、拡充強化を図るための
措置を考えていないのか伺
う。

A保健医療介護部長

当該施設は、公益財団法
人「沖縄県保健医療福祉事
業団」がNPO法人「子ど
も医療支援わらびの会」へ
委託し、運営を行っています。
部屋数が10室で夏休み
などのピーク時などは満室
となる一方、施設の年間稼
働率は53.9%となってい
ます。事業団と意見交換
を行いながら稼働率の平準
化に取り組んでいきます。

Q下地康教

消防防災ヘリの導入につ
いては、現状では事業の進
捗が見られない。今後県と
してはどのような対応を図
っていくのか伺う。

A知事公室長

ヘリ1機の先行導入、日
中の運行、市町村からの隊
員派遣など基本的な項目
において全市町村の同意を
得た協議会を設立していま
す。導入に関する議案は石
垣市とうるま市以外は承認
を得ています。引き続き丁
寧な説明を行い、ヘリ導入
に向けて取り組んでいきま
す。

沖縄県議会一般質問

令和7年(2025)
第1回(2月定例) 議会

Q下地康教

宮古地区における住宅
建築価格の上昇は、市民
生活に大きく影響してい
る。その対策を伺う。

A土木建築部長

県としては、公営住宅
整備のほか、地域優良賃
貸住宅整備の推進に取り
組んでおり、事業主体と
なる地方公共団体などに
は、国が1/2補助する制度
がある。

Q下地康教

宿泊税の離島住民への
配慮について伺う。

A文化観光スポーツ部長

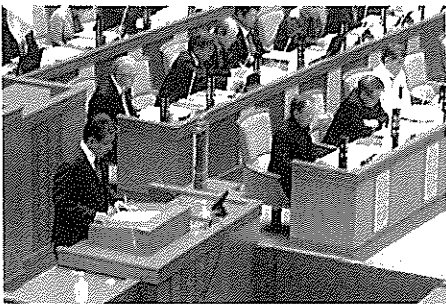
宮古島市、石垣市、竹
富町議会から離島住民を
課税免除とする意見書が
提出されており、離島市
町村と意見交換を行いな
がら対応を検討していき
ます。

Q下地康教

離島における子ども医
療、重病、特別医療につ
いて伺う。

A保健医療介護部長

離島の難病患者が島外
の医療機関へ通院する場



Q下地康教

糖蜜運搬船故障による沖
縄製糖宮古工場の操業一時
停止問題から、糖蜜の農家
利用による生産性の向上に
ついて伺う。

A農林水産部長

県内分蜜製糖工場では、
製糖工程から発生する糖蜜
の生産量は、令和5・6年
期で約2万1千トンとなっ
ております。南北大東村で
は、土壌改良資材として農
家圃場への散布が行われて
いる。糖蜜利用によるサト
ウキビ生産向上に向けて製
糖事業者を含め関係団体と
調整を進めてまいります。

Q下地康教

多良間村における水道事
業広域化について伺う。

A保健医療介護部長

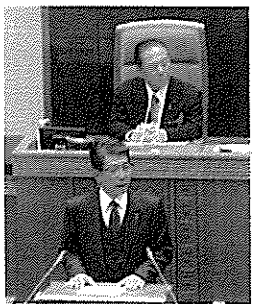
多良間村を含む水道広域
化は、県内各水道事業体等
で構成される「沖縄県水道
事業広域連携検討会」にお
いて検討されているところ
であります。引き続き、地
域の実情に応じた広域化を
推進して行きます。

Q下地康教

繁殖牛飼育マニュアル
による、畜産新規就労者
や担い手などへの指導助
言について伺う。

A農林水産部長

県では、「肉用牛飼育衛
生管理マニュアル」を作成
し、新規就労者等を対象
に繁殖管理や子牛育成な
どの指導を行っている。



Q 下地康教
伊良部地区佐和田漁港
周辺環境保全について伺
う。

A 農林水産部長
海面水温上昇による生
態系の変化を抑制する方
法として、海水を循環さ
せるボックスカルバート
等の通水施設を設置する
方法が考えられる。漁港
周辺の海面水温の上昇に
よる状況や生態系への影
響を調査し地元関係者と
も意見交換を行いながら
対策方法を検討していき
ます。

Q 下地康教
県立宮古公園整備事業
の進捗状況を伺う。

A 土木建築部長
総事業は168億円、
事業期間は令和2年度か
ら令和20年度までの19年
間となっている。令和2
年度に3千万円、令和3
年度で7億3千万円、令
和4年度に5億1千万円
令和5年度に9千万円と
なっており、これまで1
3億5千万円が投入され
ています。

Q 下地康教
県営住宅入居条件の緩
和について伺う。

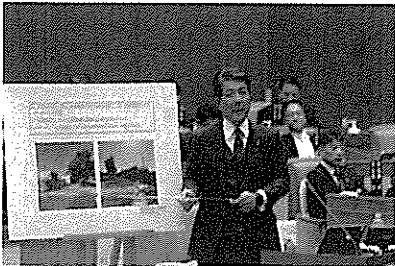
A 土木建築部長
県では、18歳未満の子

どもがいる子育て世帯の
うち、母子・父子世帯や
多子世帯などは、一般的
世帯に比べ入居確率が高
くなるよう優先入居の対
象としている。

子育て世帯に期間を定
めて入居させるなど期限
付き入居を図っている自
治体もあるので、入居機
会の拡大を図る観点から
入居期間の設定について研
究し取り組んで行きます。

Q 下地康教
宮古高校グラウンド管
理と活用について伺う。

A 教育長
今年度、宮古高校グラ
ウンドの全面改修を予定
していたが、多くの学校
から空調設備の改修要望
が相次いだことから、や
むを得ずグラウンド改修
工事を延期したところで
す。令和8年度整備に向
け取り組んで行きます。



深まる沖縄ワシントン事務所疑惑

1. 沖縄ワシントン D.C. オフィスインク (ワシントン事務所) の設立の目的

同事務所は、2015年4月に沖縄における基地負担の軽減や、普天間代替施設建設計画の中止を目的として米国政府や議員への直接的な働きかけを行うロビー活動と沖縄県知事の訪米時のアテンドを目的に設立された事務所であります。

2. 地方自治法違反

地方公共団体が株式会社に出资する場合、地方自治法第96条第1項第6号では、「地方公共団体が法人その他の団体を設立し、またこれに出资する場合は、議会の議決が必要」と定めています。つまり、沖縄県が株式会社を設立する場合、事前に議会の承認を得る必要があった。ということです。また、地方自治法第2条第1項第14項では、「普通地方公共団体は、その事務を処理するに当たり、最小の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない。この場合において住民の福祉を増進する目的をもって、必要な限度において「企業」を経営し、またはその経営に参加することができる」とあり、地方公共団体が経営できる企業は限られており、下水道事業による公営企業や第三セクターなどの企業である。

ワシントン事務所はロビー活動を目的としている事務所であり、通常ロビー活動は地方自治体の直接的な行政サービスではないため、地方自治体が出資する企業として適法かどうか疑問視されている。

3. ワシントン D.C. オフィスインクここが問題点 (ポイント)

- ① 出資に関して議会の事前承認を得ていない (地方自治法第96条第1項第6号の規定に違反している。)
- ② 事業目的の不透明性 (「ロビー活動」を目的とした会社設立による違法)
- ③ 現地、沖縄県職員の兼業違反
(地方公務員法第38条、職員が兼業をする場合においては兼業許可を取らなければならない。)
- ④ 財産管理の不適切性
- ⑤ 議会への財務報告違反

まとめ

今回の2月定例議会は、新年度予算議会であります。そこで、問題となっているのは、一括計上されている新年度一般会計予算8,894億円の中に、わずか約4,000万円(1%未満)のワシントン駐在所予算が含まれていることです。

この問題の解決策は、県民生活への影響を避けるため、執行部側が一般会計予算のうち1%にも満たないワシントン事務所予算を除いた修正案を提示することでした。ワシントン事務所予算は、100条委員会や調査検証委員会の審議を経た後、今議会以降に補正で計上することが妥当であると考えます。

このワシントン事務所問題は、疑惑のデパートと言えます。翁長前知事から現在の玉城知事までの9年間の間、様々な不当な手続きが隠蔽されてきました。これはまさに、県民への背信行為の何物でもありません。不適切な手続きにより県民を欺き続けた責任は重大であります。県民が納得する適切な手続きを踏むためには、まずは遡って県のワシントン事務所に係る出資を議会の議決に付すべきであります。この重大な問題の解決策は、議会の議決があつてからこそ、初めてワシントン事務所問題のスタートラインに着くことになると言える。

広聴広報費

充当割合：政務活動 以外が含まれるので案分

●議会報告(第6号)紙印刷代

充当金額：35,640円

様

領収証



迅速・丁寧・奉仕

ぐしけん印刷

代表者 具志堅

沖縄県宮古島市平良字西里

電話 (0980) 73-7311

FAX (0980) 73-6916

登録番号：T6810531243707

令和 7 年 8 月 16 日

合計金額 ￥36,000 -

品名	数量	単価	金額
1 議会報告(6A定例会)4ラン	1,000		36,000
2 AY ニ、所リ 両面カラー刷			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
備考	小計		36,000
	消費税		0
	税込合計		¥36,000

$$36,000 \times 99/100 = 35,640$$

充当額 35,640円

広報紙充当可能割合確認票

議員名 下地 康教

広報紙名	紙面割合
下地康教 議会報告 第6号	●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 2\text{面} = 1247.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 10.1cm^2 ① $0.6\text{cm} \times 16.8\text{cm} = 10.1\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (10.1\text{cm}^2 / 1247.4\text{cm}^2) = 0.9919 \div 99.1/100$ 以下

沖縄自民党・無所属の会
沖縄県議会議員

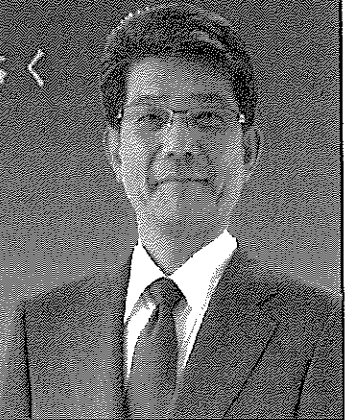
地域に寄り添い
未来を切り拓く



下地康教

2025 しもじ やすのり

議会報告（令和7年6月定例会）



沖縄県議会 6月定例会

農林水産業の補助予算や離島における社会資本整備について問う！

議会報告①

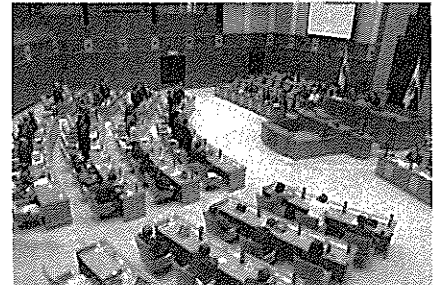
残暑が続く中、皆さまにおかれましては、お健やかに過ごしのこととお慶び申し上げます。日頃より、私の政治活動に対しまして、温かいご支援と励ましを賜り、心より感謝申し上げます。私は、皆さまの暮らしの声を県政にしっかりと届けることを信念に、日々活動を続けております。去る令和7年度沖縄県議会6月定例会においては、一般質問に立ち、県政の重要課題について県当局と直接議論を交わしました。

今回の一般質問では、日々地域でお聞きしている声や、現場で見て肌で感じた課題をもとに、

- ▶ 農林水産業の補助予算
- ▶ 離島における社会資本整備
- ▶ 観光・環境・経済・暮らしについて
- ▶ 知事の政治姿勢

など、皆さまの暮らしに直結するテーマを中心に取り上げました。私たち沖縄県は、他県にはない独自の歴史や課題を抱えるとともに、豊かな自然と文化、人のつながりを大切にしながら歩んできました。

だからこそ、政策には「現場の声」と「人々の想い」をしっかりと反映させることが大切だと、私は強く感じています。



このチラシでは、6月定例会での一般質問の内容を中心に、議会全体の動きや、私が取り組んでいる課題について、ご報告いたします。

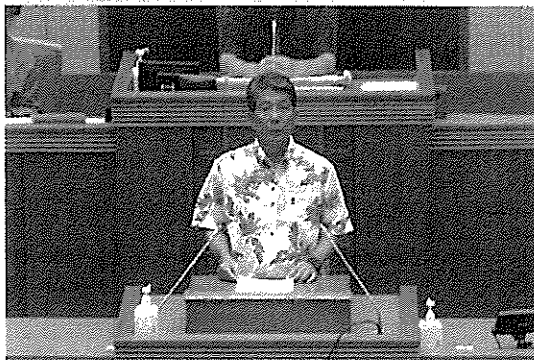
議会での活動を通じて、少しでも皆さまのお役に立てるよう、これからも真摯に、一歩ずつ取り組んでまいります。

どんなに小さな声でも、それは政治を動かす大きな原動力です。今後とも、皆さまの率直なご意見やご要望をお聞かせいただければ幸いです。引き続きのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和7年6月30日（月）

第4回沖縄県議会（6月定例会）の一般質問に沖縄自民党・無所属の会より下地康教が2番手に立ちました。

右記の質問項目を事前通告いたしました。



1：知事の政治姿勢について

- (1) 離島と本島のガソリン価格差への対策について、県におけるガソリンに関する調査と補助内容を伺う。
- (2) マリーナ使用料改定議案の撤回について
- (3) 不発弾調査事業について
- (4) 離島における住宅建設費や家賃高騰への課題対策について
- (5) ワシントン事務所閉鎖について
- (6) 旧県立図書館の改修事業における最低制限価格の積算ミスについて

2：農林水産業について

- (1) 農林土木事業における土地改良事業予算の減額について
- (2) ハーベスト更新補助事業について

3：社会資本整備について

- (1) 公共建設工事に係る離島の市場単価について
- (2) 共同溝設計業務について

4：観光・環境・経済・暮らしについて

- (1) 海中遊覧船「シースカイ」の老朽化対策について

沖縄県議会一般質問

六月定例議会一般質問(抜粋)

「道路区画線の管理状況について」

Q下地康教
道路区画線の修繕及び管理状況について伺います。

A土建部長
区画線については、視認性の状況や交通量などを勘案し、優先度の高い箇所から順次実施しているところですが、

Q下地康教
修繕を実施した年月日、場所、費用等のデータを蓄積した修繕管理台帳を活用し、対応年数や交通量等を考慮しながら次の修繕時期を予測するなどAIを活用したDX化を

図る必要がある。

A土建部長
非常に有効と考えます。引き続き研究してまいります。

Q下地康教
道路区画線は、今後自動運転車両にとつて重要な役割を果たして行く事になります。高齢化社会による運転免許返納からくる自動運転の加速化は、道路区画線の重要性が増して行く事になります。

「離島のカソリン価格高騰対策について」

Q下地康教
本島と離島のカソリン価格差の対策を伺います。

A企画部長
県の調査では、離島のカソリン価格差は、市場規模が小さいことや仕入れ時のスケールメリットが働かないこと、離島特有の法定検査費用などが挙げられます。令和七年度から小規模離島のカソリンスタンドへの新たな支援策として法定検査費の補助を開始しました。

「離島における公共事業の資材単価について」

Q下地康教

県発注工事の積算単価には、宮古を含む先島地区の市場単価との乖離が見られるが、その対策を伺います。

A土建部長
一般的に、その地域での市場単価を採用することとなっています。

Q下地康教
具体的に、宮古地区における県発注工事の積算単価は、那覇地区の積算単価を採用しており、那覇地区と比較して割高な宮古地区の市場単価との間に差額が発生しています。

それにより受注業者は不利益を被る状況が発生しており、このようなことが発生しないよう、地域の市場単価を調査し採用する必要がある。

A土建部長
那覇市の単価を使用していることについては、再度確認調査をさせていただきます。

「不発弾探査事業の増額要求について」

Q下地康教
県内には、未だ一八〇〇トンの不発弾が埋まっていると言われており、処理するのわに一〇〇年はかかると言われています。早期危険除去を図るためには不発弾処理予算の増額を求めなければなりません。



沖縄自民党・無所属の会

予算を執行するためには、予備審査のスピードアップや処理券数を増やすための人員増加を図る必要があります。加えて、離島においてはリモート会議による効率化を図る必要があります。是非実現させてください。

「宮古圏域農地備蓄事業費の確保について」

Q下地康教
「ハーベスタ修繕費支援について」

A農林水産部長
ハーベスタの長寿命化を図るため「さとうきび機械一貫体系モデル事業」で収穫機械の部品交換による機能向上支援事業を実施しています。また、園において、「甘未資源作物生産性向上緊急対策事業」にて、ハーベスタ等の農業機械の補修・メンテナンスを支援しています。引き続きハーベスタ等高性能農業機械の長寿命化を図ってまいります。

「宮古圏域農地備蓄事業費の確保について」

Q下地康教
農林土木整備事業における土地改良事業予算の著

しい減額の理由について伺います。

A農林水産部長
宮古圏域の農業整備予算は令和七年度四五億四千万円で、令和七年度と比較すると三七億円の減となっており、その主な要因は新規採択地区が減少したことが挙げられます。新規採択を増やす事業の推進に努めてまいります。

「ハーベスタ修繕費支援について」

Q下地康教
「ワシントン駐在所閉鎖問題」

去つた、二月議会においてワシントン事務所活動不正疑惑により当該事務所が閉鎖されることとなりました。その閉鎖費用を予備費で執行しているが、適切な処理と云えるのか。

A知事公室長
事務所閉鎖経費については、予備費から予算編成後予見することができない経費として執行することが可能であります。

Q下地康教
事務所閉鎖方針が決定した時点で、閉鎖理由及び手続やその手法を議会に提案し、その費用を決定する必要がある。

県民に対してその手続きを怠った知事の責任は重いものがある。

広報紙充当可能割合確認票

議員名

下地 康教

広報紙名	紙面割合
下地康教 議会報告 第7号	●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下

沖縄自民党・無所属の会
沖縄県議会議員

地域に寄り添い
未来を切り拓く



下地康教

2026 しもじ やすのり

議会報告（令和8年2月定例議会）



【目次】

- (1面) 表紙・巻頭挨拶
- (2面) 2026年度の議会質問
- (3面) 2026年度の議会質問
- (4面) 報告書

連絡先

沖縄自民党・無所属の会
〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL 098-866-2754



下地康教HP

令和8年度に向けて！

宮古島市及び多良間村の皆様いかがお過ごしですか。政治活動を通し令和7年度におきまして皆様方の様々なご意見をお聞かせいただき、宮古圏域の未来に向け色々な課題に取り組みました。

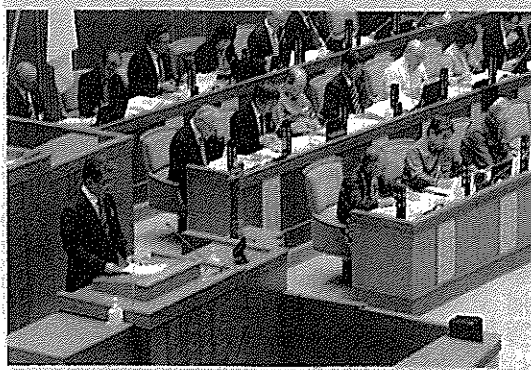
ここに令和7年度最後の議会の内容を合わせ紙面において活動報告をさせていただきたいと存じます。



沖縄県令和8年当初予算について

今回の2月予算議会において、予算特別委員会の幹事となり会派沖縄自民党・無所属の会代表として予算委員会にて質疑を行いました。ここに質疑の内容をご報告いたします。沖縄県の令和8年度当初予算は、第6次沖縄振興計画の後半5年に向けた沖縄振興を加速する重要な年と位置づけられています。一般会計9,468億円、特別会計2,505億円、企業会計1,625億円となっています。

今回の予算編成は、従来の予算編成とは非常に異なった予算の組み方となっています。それは、財政調整基金（財政預金のこと）の予算編成であります。従来、財政調整基金は前年度予算の剰余金を積立てるものですが、高市内閣の目玉となる地方を元気にする「地域未来基金」約66億円と地方交付税約33億円、合計約100億円を当初予算で財政調整基金として前年度剰余金と合わせて積立てているところでもあります。このやり方は、前例のない予算編成であります。当初予算を財政調整基金に組み込むことで予算全体が膨らんで見え、事業の目的が限定されない予算となり、「地域未来基金」の目的に沿った活用がなされるのか厳格なチェックが必要となっている予算編成であります。



また、交通戦略推進課の新設による交通政策の具体的な内容や、さらに新たに創設される「畜産生産基盤強化基金（20億円）」と「こども・若者施策推進基金（20億円）」はその目的と事業概要に沿った予算執行を確認する必要があります。加えて自立経済の観点から「航空機整備産業」への県の取組も問われている予算と言えます。今後、県民皆様方の目線に沿って予算執行をしっかりと確認していきます。

沖縄県議会一般質問

令和8年(2026)
第1回(2月定例)議会

○知事の政治姿勢について

質問 下地康教

沖縄の離島は、日本最西端の領海・領空、さらには排他的経済水域を守る重要な役割を担っている。国家的利益の観点から、離島地域を守るための具体的な方策を伺う。

答弁 玉城知事

離島の役割を維持し島民生活を持続可能にするため、令和8年度当初予算では686億円を計上し、離島における住宅整備、生活コストの軽減に努めます。また、尖閣列島周辺での中国海警船の威圧行為は、漁船の安全操業に影響を与えており、県としては安全確保を国に強く要望して行きます。

○公共工事単価の是正について

質問 下地康教

離島地域では建設資材の輸送費などコスト高にも拘わらず、公共

工事の積算単価が離島の実情と合っていない。離島の実態に合わせた単価設定について伺う。

答弁 土建部長

公共工事の予定価格は、単価表を年4回改定し最新の取引価格を反映した資材単価を適用しています。資材単価や物価資料などを基に定期的に見直しを行っています。

○道路白線修繕整備について

質問 下地康教

県道の道路白線修繕整備をこれまで幾度となく議会へ要請してきましたが、修繕整備が実行されていらない。歩行者や車両の安全を確保するため早急に修繕を実施してもらいたい。

答弁 土建部長

令和8年度当初予算において県単独で6億3千万円を計上し、その内3億円で区画線を再整備する予定。保良西里線など宮古管内の劣化箇所を優先的に整備し、交通の安全を確保します。



宮古空港整備について

○宮古空港における課題について

質問 下地康教

宮古空港利用客は、185万人を突破している。空港での保安検査の効率化、駐機場拡張、平行誘導路などの整備計画について伺う。

答弁 土木部長

宮古空港は、入域観光客数の急増により増便が進み混雑が課題となっている。保安検査のスマートレーン設置は航空会社によると令和9年3月末に運用を開始する予定です。駐機場拡張や平行誘導路設置については混雑状況の調査検討を終えたことから、事業化に向けて取り組んでいきます。

○農業機械倉庫整備支援について

質問 下地康教

現在、ハーベスタ等農業機械倉庫設置に関して農家支援策がない。何とか支援できないか伺う。

答弁 農林水産部長

国の農地利用効率化推進交付金で一定の条件を満たせば、農業機械倉庫導入が可能で補助率3割、残りは融資活用が可能。担い手としての条件で、県でも導入を支援していきます。

○セグロウリミハエ対策について

質問 下地康教

セグロウリミハエ対策の現状と対策について伺う。

答弁 農林水産部長

セグロウリミハエは、令和7年4月から国が緊急防除を進めており、県でも6月から不妊虫放飼を約2,000万頭実施。宮古島市では、果実調査やトラップ増設を実施しており、1頭確認後も発生していない。関係機関と連携し早期終息を目指します。

○野鼠被害対策について

質問 下地康教

農作物(サトウキビ、カボチャなど)の害獣被害が多発している。その対策について伺う。

回答 農林水産部長

県内の野鼠被害は、約474万円で、66.5%が宮古島市のサトウキビとなっている。県は、市や関係機関と2月上旬には現地調査を実施したところ。今後、結果を踏まえて適切な防除指導と今後の対策を検討します。



伊良部地区を中心とする野鼠被害について

○野鼠被害防止に関する害獣対策について

質問 下地康教

害獣である野鼠駆除に効果を上げてきた二

ホンイタチを駆除する目的を伺う。

答弁 環境部長

宮古地区では、外来種である二ホンイタチが、希少種であるミヤコカサヘビなどを捕食することが指摘され、県では平成28年度から調査・試験捕獲を開始している。平成30年度から重点的に下地島や伊良部島での保以上を目的に駆除を実施、令和6年度末までに約1,500匹を捕獲している。

※今議会の予算特別委員会での知事総括質疑において、宮古島の野鼠被害対策を農林水産部と環境保健部の連携により、最善策を講じるよう質した。

○牛伝染性リンパ腫対策について

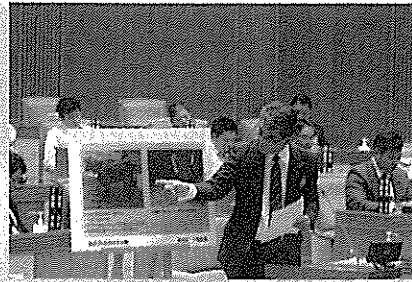
質問 下地康教

牛の白血病と言われる牛伝染性リンパ腫の発生・防止対策を伺う。

答弁 農林水産部長

牛伝染性リンパ腫は、ウイルス性の届出伝染病で近年増加傾向にあります。県は防除対策指針を策定し農家へ指導を行いながら衛

生対策事業で検査費用を助成しています。病気が発症した場合は、農業共済組合等と連携して支援を行っています。



牛伝染性リンパ腫対策について

○水産業振興について
質問 下地康教

モズク養殖担い手に関する支援対策について伺う。

答弁 農林水産部長

モズク養殖業の新規就業者に対して、技術指導や若手への経営診断を実施している。モズク網購入支援は未実施であるが、新規参入支援の在り方を検討しています。

○農業基盤整備事業について
質問 下地康教

土地改良事業を含む

農業基盤整備事業費の減額予算の改善策について伺う。

答弁 農林水産部長

宮古圏域の農業農村整備は、令和8年度当初予算では42億1千万円で、令和2年度と比較して40億7千万円の減となっている。国営事業完了や新規減少が大きな要因となっているが、生産基盤整備へ関係機関と連携して財源確保に当たります。

○ハウス再整備事業について
質問 下地康教

ビニールハウスの修繕などを含む耐候性園芸施設整備事業について伺う。

答弁 農林水産部長

耐候性園芸施設整備事業は、これまで総額で11億7千万6百万円の実績があり、整備実績は令和6年度までに298地区、約197ha整備され宮古地区では8億3千万8百万円、21地区11.7haが実施されている。県では、令和8年度当初予算を4億4千万円計上しており、採択要件を精査しています。

○災害避難所の物資の備蓄について
質問 下地康教

宮古島の災害避難場所に県立高校が指定されている。その備蓄量について伺う。

答弁 生活福祉部長

市町村は、災害対策基本法において避難所を指定しています。宮古島市においても県立高校等を避難所として指定し、物資を備蓄している。県は、その他に3日分の災害物資を広域保管し、大規模災害時、市町村の要請を待たずにプッシュ型支援を行います。

○県立病院医療体制について
質問 下地康教

県立宮古病院の医療体制及び現状について伺う。

答弁 病院事業局長

宮古病院では、令和8年4月から腎臓内科医不在で一部透析治療が困難となりますが、緊急患者を優先しつつ院内体制整備で患者さんへの負担軽減を図っていきます。

2月一般質問を終えて

今回の一般質問では、離島の安全保障と住民生活の維持、農業・水産業支援、交通インフラ整備など、宮古地区における離島地域の課題について幅広く取り上げました。そして、離島の重要性について県は、令和8年度予算で686億円を計上し、住宅整備や生活コスト軽減に取り組む方針を示しました。また、尖閣諸島における中国海警船による威圧行為についても、国に対し漁業の安全確保を強く要望していくことが確認されました。

とスマートレーン導入（令和9年3月予定）や駐機場拡張・平行誘導路整備の検討が進められることが確認されました。

農業分野では、農業機械倉庫の導入支援、セグロウリミバエ対策、不妊虫放飼の実施、野鼠被害対策の現地調査などが進められていることも確認されました。合わせて、牛伝染性リンパ腫の対策として、検査費用助成や衛生指導の継続が示されました。

水産業では、モズク養殖の新規就業者支援の在り方を検討する方針が示され、農業基盤整備や耐候性園芸施設整備についても、財源確保と事業継続の必要性が確認されました。

インフラ面では県道の区画線（道路白線）整備費について、県単独自算6億3千万円のうち約3億円を充当し再整備を実施、劣化箇所を優先的に整備する方針を引き出しました。さらに宮古空港の混雑対策として、保安検査

資を備蓄し、市町村の要請を待たないプッシュ型支援を行なう体制が示されました。医療面では、宮古病院の腎臓内科医不在に伴う課題について、緊急患者を優先しつつ院内体制を整え、患者負担軽減に努める方針が示されました。

今回の一般質問では、離島地域である宮古圏域の生活基盤や産業、交通、安全対策の課題について県の認識と対応を引き出したことで、今後の具体的な改善に向けた取組につなげていきます。

